

令和5年度

計 算 書 類

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

〒252-0235

神奈川県相模原市中央区相生四丁目13番5号

社会福祉法人アトリエ

理事長 磯部 伸之

目 次

1. 計算書類	
①法人単位資金収支計算書	(第一号第一様式)
②法人単位事業活動計算書	(第二号第一様式)
③法人単位貸借対照表	(第三号第一様式)
④計算書類に対する注記(法人全体用)	(別紙1)
⑤中央拠点区分資金収支計算	(第一号第四様式)
⑥中央拠点区分事業活動計算	(第二号第四様式)
⑦中央拠点区分貸借対照表	(第三号第四様式)
⑧計算書類に対する注記(中央拠点区分用)	(別紙2)
2. 附属明細書	
(1)法人全体	
①寄付金収益明細書	(別紙3(②))
②補助金事業等収益明細書	(別紙3(③))
③基本金明細書	(別紙3(⑥))
④国庫補助金等特別積立金明細書	(別紙3(⑦))
(2)中央拠点区分	
①基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書	(別紙3(⑧))
②中央拠点区分拠点区分事業活動明細書	(別紙3(⑩))
③積立金・積立資産明細書	(別紙3(⑫))
④サービス区分間繰入金明細書	(別紙3(⑬))
⑤就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所用)	(別紙3(⑮-2))
⑥就労支援事業明細書(多機能型事業所用)	(別紙3(⑰-2))
3. 財産目録	
①財産目録	(別紙4)
《参考資料》	
(1)金融機関等の残高証明書(預金・借入金)	
(2)固定資産集計表	
(3)固定資産増減明細表	
(4)固定資産管理台帳	
(5)費用区分別償却額集計表	
(6)費用区分別取崩額集計表	
(7)社会福祉充実残額	

※ 計算書類等について、会計基準及び局長通知により省略できる書類は省略する方法により作成しています。

法人単位資金収支計算書

(白) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	1,000,000	980,173	19,827	
		障害福祉サービス等事業収入	58,468,520	57,682,840	785,680	
		経常経費寄附金収入	650,000	683,340	△ 33,340	
		受取利息配当金収入	500	232	268	
		その他の収入	1,006,500	962,087	44,413	
	事業活動収入計 (1)		61,125,520	60,308,672	816,848	
	支出	人件費支出	38,045,000	37,168,150	876,850	
		事業費支出	2,950,000	2,117,343	832,657	
		事務費支出	6,794,000	5,446,841	1,347,159	
		就労支援事業支出	1,082,000	914,653	167,347	
その他の支出		670,000	614,587	55,413		
事業活動支出計 (2)		49,541,000	46,261,574	3,279,426		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		11,584,520	14,047,098	△ 2,462,578		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
		固定資産取得支出	450,000	303,646	146,354	
	施設整備等支出計 (5)		450,000	303,646	146,354	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 450,000	△ 303,646	△ 146,354	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	80,000	80,000	0	
		その他の活動収入計 (7)	80,000	80,000	0	
	支出	その他の活動による支出	52,000	52,000	0	
		その他の活動支出計 (8)	52,000	52,000	0	
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	28,000	28,000	0	
予備費支出 (10)		0	—	0		
△ 0						
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		11,162,520	13,771,452	△ 2,608,932		
前期末支払資金残高 (12)		0	30,405,830	△ 30,405,830		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		11,162,520	44,177,282	△ 33,014,762		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	就労支援事業収益	980,173	1,431,865	△ 451,692
		障害福祉サービス等事業収益	57,682,840	45,607,946	12,074,894
		経常経費寄附金収益	683,340	333,000	350,340
		サービス活動収益計(1)	59,346,353	47,372,811	11,973,542
	費 用	人件費	37,168,150	31,799,944	5,368,206
		事業費	2,117,343	2,502,788	△ 385,445
		事務費	5,446,841	3,156,653	2,290,188
		就労支援事業費用	914,653	1,192,859	△ 278,206
		減価償却費	1,339,814	1,139,029	200,785
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 48,494	△ 8,547	△ 39,947
サービス活動費用計(2)	46,938,307	39,782,726	7,155,581		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		12,408,046	7,590,085	4,817,961	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	232	292	△ 60
		その他のサービス活動外収益	962,087	468,150	493,937
		サービス活動外収益計(4)	962,319	468,442	493,877
	費 用	その他のサービス活動外費用	614,587	431,650	182,937
		サービス活動外費用計(5)	614,587	431,650	182,937
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		347,732	36,792	310,940	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		12,755,778	7,626,877	5,128,901	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	0	290,402	△ 290,402
		固定資産売却益	0	7,169	△ 7,169
	特別収益計(8)		0	297,571	△ 297,571
	費 用	固定資産売却損・処分損	0	191,900	△ 191,900
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	290,402	△ 290,402
特別費用計(9)		0	482,302	△ 482,302	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△ 184,731	184,731	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		12,755,778	7,442,146	5,313,632	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		19,084,241	11,642,095	7,442,146
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		31,840,019	19,084,241	12,755,778
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		31,840,019	19,084,241	12,755,778

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	45,143,179	33,135,356	12,007,823	流動負債	965,897	2,729,526	△ 1,763,629
現金預金	37,049,210	24,512,828	12,536,382	事業未払金	138,215	149,158	△ 10,943
事業未収金	7,967,269	8,210,228	△ 242,959	その他の未払金	527,040	0	527,040
未収金	66,500	0	66,500	未払費用	49,500	2,373,450	△ 2,323,950
未収補助金	0	200,000	△ 200,000	職員預り金	251,142	206,918	44,224
前払金	0	212,300	△ 212,300				
前払費用	60,200	0	60,200				
固定資産	57,896,098	58,960,266	△ 1,064,168	固定負債	0	0	0
基本財産	45,000,001	45,000,001	0	負債の部合計	965,897	2,729,526	△ 1,763,629
土地	45,000,000	45,000,000	0	純 資 産 の 部			
建物	1	1	0	基本金	60,000,000	60,000,000	0
その他の固定資産	12,896,097	13,960,265	△ 1,064,168	第1号基本金	45,000,000	45,000,000	0
車輛運搬具	1,636,659	2,743,769	△ 1,107,110	第3号基本金	15,000,000	15,000,000	0
器具及び備品	1,177,168	1,106,226	70,942	国庫補助金等特別積立金	233,361	281,855	△ 48,494
設備等整備積立資産	10,000,000	10,000,000	0	その他の積立金	10,000,000	10,000,000	0
差入保証金	52,000	80,000	△ 28,000	設備等整備積立金	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	30,270	30,270	0	次期繰越活動増減差額	31,840,019	19,084,241	12,755,778
				(うち当期活動増減差額)	12,755,778	7,442,146	5,313,632
				純資産の部合計	102,073,380	89,366,096	12,707,284
資産の部合計	103,039,277	92,095,622	10,943,655	負債及び純資産の部合計	103,039,277	92,095,622	10,943,655

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品—定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度を採用しています。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類

（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表

当法人では社会福祉事業のみを行っているため作成していません。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

当法人では拠点が一つのため作成していません。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

当法人では社会福祉事業のみを行っているため作成していません。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では社会福祉事業のみを行っているため作成していません。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 中央拠点区分（社会福祉事業）

- ア. 法人本部（法人本部）
- イ. 生活介護事業（一から百まで堂）
- ウ. 計画相談支援事業（相談支援〇〇）
- エ. 障害児相談支援事業（相談支援〇〇）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	45,000,000	0	0	45,000,000
建物（基本）	1	0	0	1
合 計	45,000,000	0	0	45,000,001

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

8. 担保に供している資産

該当ありません。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1	0	1
小 計	1	0	1
その他の固定資産			
車輛運搬具	5,291,590	3,654,931	1,636,659
器具及び備品	1,762,565	585,397	1,177,168
小 計	7,054,155	4,240,328	2,813,827
合 計	7,054,156	4,240,328	2,813,828

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当ありません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

12. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

13. 重要な偶発債務

該当ありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当ありません。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース会計

所有権移転外ファイナンス・リース取引において、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理しています。

中央拠点区分 資金収支計算書

(白) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収				
	就労支援事業収入	1,000,000	980,173	19,827	
	就労支援事業収入	1,000,000	980,173	19,827	
	障害福祉サービス等事業収入	58,468,520	57,682,840	785,680	
	自立支援給付費収入	53,688,520	53,344,141	344,379	
	介護給付費収入	52,400,000	51,752,936	647,064	
	計画相談支援給付費収入	1,288,520	1,591,205	△ 302,685	
	特定費用収入	1,000,000	884,439	115,561	
	その他の事業収入	3,780,000	3,454,260	325,740	
	補助金事業収入(公費)	2,380,000	2,054,260	325,740	
	補助金事業収入(一般)	1,400,000	1,400,000	0	
	経常経費寄附金収入	650,000	683,340	△ 33,340	
	受取利息配当金収入	500	232	268	
	その他の収入	1,006,500	962,087	44,413	
	受入研修費収入	309,000	309,000	0	
	利用者等外給食費収入	670,000	614,587	55,413	
	雑収入	27,500	38,500	△ 11,000	
	雑収入	27,500	38,500	△ 11,000	
	事業活動収入計(1)	61,125,520	60,308,672	816,848	
	支				
人件費支出	38,045,000	37,168,150	876,850		
役員報酬支出	300,000	106,800	193,200		
職員給料支出	16,500,000	16,561,767	△ 61,767		
職員賞与支出	5,500,000	4,428,500	1,071,500		
非常勤職員給与支出	10,600,000	11,554,536	△ 954,536		
退職給付支出	445,000	311,500	133,500		
法定福利費支出	4,700,000	4,205,047	494,953		
事業費支出	2,950,000	2,117,343	832,657		
給食費支出	1,050,000	332,609	717,391		
保健衛生費支出	10,000	0	10,000		
教養娯楽費支出	70,000	63,819	6,181		
水道光熱費支出	400,000	407,148	△ 7,148		
燃料費支出	20,000	20,866	△ 866		
消耗器具備品費支出	300,000	358,045	△ 58,045		
保険料支出	300,000	294,620	5,380		
車輛費支出	800,000	640,236	159,764		
事務費支出	6,794,000	5,446,841	1,347,159		
福利厚生費支出	100,000	66,017	33,983		
旅費交通費支出	110,000	6,080	103,920		
研修研究費支出	460,000	72,869	387,131		
事務消耗品費支出	210,000	212,422	△ 2,422		
印刷製本費支出	40,000	0	40,000		
水道光熱費支出	0	8,480	△ 8,480		
修繕費支出	2,700,920	2,765,920	△ 65,920		
通信運搬費支出	520,000	346,597	173,403		
会議費支出	100,000	720	99,280		
広報費支出	650,000	43,496	606,504		
業務委託費支出	800,000	812,900	△ 12,900		
その他の委託費支出	800,000	812,900	△ 12,900		
手数料支出	208,000	193,885	14,115		
賃借料支出	0	11,330	△ 11,330		
土地・建物賃借料支出	726,000	777,400	△ 51,400		
租税公課支出	50,000	30,120	19,880		
渉外費支出	0	2,605	△ 2,605		
諸会費支出	60,000	9,000	51,000		
雑支出	60,000	87,000	△ 27,000		
雑支出	60,000	87,000	△ 27,000		
就労支援事業支出	1,082,000	914,653	167,347		
就労支援事業販売原価支出	1,082,000	914,653	167,347		
就労支援事業支出	1,082,000	914,653	167,347		
その他の支出	670,000	614,587	55,413		
利用者等外給食費支出	670,000	614,587	55,413		
事業活動支出計(2)	49,541,000	46,261,574	3,279,426		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,584,520	14,047,098	△ 2,462,578		
収					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支					
固定資産取得支出	450,000	303,646	146,354		
器具及び備品取得支出	450,000	303,646	146,354		
施設整備等支出計(5)	450,000	303,646	146,354		

入	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 450,000	△ 303,646	△ 146,354
その他の活動による収支	取	その他の活動による収入	80,000	80,000	0
		差入保証金返還金収入	80,000	80,000	0
	入	その他の活動収入計 (7)	80,000	80,000	0
	支	その他の活動による支出	52,000	52,000	0
		差入保証金支出	52,000	52,000	0
		その他の活動支出計 (8)	52,000	52,000	0
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		28,000	28,000	0
	予備費支出 (10)		0	—	0
			△ 0		
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		11,162,520	13,771,452	△ 2,608,932
前期末支払資金残高 (12)			0	30,405,830	△ 30,405,830
当期末支払資金残高 (11)+(12)			11,162,520	44,177,282	△ 33,014,762

中央拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	就労支援事業収益	980,173	1,431,865	△ 451,692	
	就労支援事業収益	980,173	1,431,865	△ 451,692	
	障害福祉サービス等事業収益	57,682,840	45,607,946	12,074,894	
	自立支援給付費収益	53,344,141	42,281,354	11,062,787	
	介護給付費収益	51,752,936	42,281,354	9,471,582	
	計画相談支援給付費収益	1,591,205	0	1,591,205	
	特定費用収益	884,439	827,607	56,832	
	その他の事業収益	3,454,260	2,498,985	955,275	
	補助金事業収益(公費)	2,054,260	2,498,985	△ 444,725	
	補助金事業収益(一般)	1,400,000	0	1,400,000	
	経常経費寄附金収益	683,340	333,000	350,340	
	サービス活動収益計(1)	59,346,353	47,372,811	11,973,542	
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	37,168,150	31,799,944
役員報酬			106,800	165,540	△ 58,740
職員給料			16,561,767	15,413,190	1,148,577
職員賞与			4,428,500	5,380,250	△ 951,750
非常勤職員給与			11,554,536	6,633,388	4,921,148
退職給付費用			311,500	311,500	0
法定福利費			4,205,047	3,896,076	308,971
事業費			2,117,343	2,502,788	△ 385,445
給食費			332,609	380,279	△ 47,670
教養娯楽費			63,819	53,530	10,289
水道光熱費			407,148	399,654	7,494
燃料費			20,866	27,494	△ 6,628
消耗器具備品費			358,045	698,909	△ 340,864
保険料			294,620	329,090	△ 34,470
賃借料			0	5,685	△ 5,685
車両費			640,236	608,147	32,089
事務費			5,446,841	3,156,653	2,290,188
福利厚生費			66,017	224,445	△ 158,428
旅費交通費			6,080	1,980	4,100
研修研究費			72,869	112,026	△ 39,157
事務消耗品費			212,422	202,700	9,722
水道光熱費			8,480	0	8,480
修繕費			2,765,920	531,196	2,234,724
通信運搬費			346,597	508,983	△ 162,386
会議費			720	2,210	△ 1,490
広報費			43,496	20,660	22,836
業務委託費			812,900	903,195	△ 90,295
その他の委託費			812,900	903,195	△ 90,295
手数料			193,885	23,525	170,360
賃借料			11,330	0	11,330
土地・建物賃借料			777,400	380,000	397,400
租税公課			30,120	90,100	△ 59,980
渉外費			2,605	105,633	△ 103,028
諸会費			9,000	50,000	△ 41,000
雑費			87,000	0	87,000
雑費			87,000	0	87,000
就労支援事業費用			914,653	1,192,859	△ 278,206
就労支援事業販売原価	914,653	1,192,859	△ 278,206		
就労支援事業費	914,653	1,192,859	△ 278,206		
減価償却費	1,339,814	1,139,029	200,785		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 48,494	△ 8,547	△ 39,947		
サービス活動費用計(2)	46,938,307	39,782,726	7,155,581		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,408,046	7,590,085	4,817,961		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	232	292	△ 60
		その他のサービス活動外収益	962,087	468,150	493,937
		受入研修費収益	309,000	9,000	300,000
		利用者等外給食収益	614,587	431,650	182,937
		雑収益	38,500	27,500	11,000
		雑収益	38,500	27,500	11,000
		サービス活動外収益計(4)	962,319	468,442	493,877
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費 用	その他のサービス活動外費用	614,587	431,650	182,937
		利用者等外給食費	614,587	431,650	182,937
		サービス活動外費用計(5)	614,587	431,650	182,937
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	347,732	36,792	310,940		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,755,778	7,626,877	5,128,901		
収	施設整備等補助金収益	0	290,402	△ 290,402	
	施設整備等補助金収益	0	290,402	△ 290,402	

特別増減の部	益	固定資産売却益	0	7,169	△ 7,169
		車輛運搬具売却益	0	7,169	△ 7,169
	特別収益計 (8)		0	297,571	△ 297,571
	費用	固定資産売却損・処分損	0	191,900	△ 191,900
		機械及び装置売却損・処分損	0	62,000	△ 62,000
		器具及び備品売却損・処分損	0	129,900	△ 129,900
国庫補助金等特別積立金積立額		0	290,402	△ 290,402	
特別費用計 (9)		0	482,302	△ 482,302	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		0	△ 184,731	184,731	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		12,755,778	7,442,146	5,313,632	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		19,084,241	11,642,095	7,442,146
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		31,840,019	19,084,241	12,755,778
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		31,840,019	19,084,241	12,755,778

中央拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 アトリエ

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	45,143,179	33,135,356	12,007,823	流動負債	965,897	2,729,526	△ 1,763,629
現金預金	37,049,210	24,512,828	12,536,382	事業未払金	138,215	149,158	△ 10,943
事業未収金	7,967,269	8,210,228	△ 242,959	その他の未払金	527,040	0	527,040
未収金	66,500	0	66,500	未払費用	49,500	2,373,450	△ 2,323,950
未収補助金	0	200,000	△ 200,000	職員預り金	251,142	206,918	44,224
前払金	0	212,300	△ 212,300				
前払費用	60,200	0	60,200				
固定資産	57,896,098	58,960,266	△ 1,064,168	固定負債	0	0	0
基本財産	45,000,001	45,000,001	0	負債の部合計	965,897	2,729,526	△ 1,763,629
土地	45,000,000	45,000,000	0				
建物	1	1	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	12,896,097	13,960,265	△ 1,064,168	基本金	60,000,000	60,000,000	0
車輛運搬具	1,636,659	2,743,769	△ 1,107,110	第1号基本金	45,000,000	45,000,000	0
器具及び備品	1,177,168	1,106,226	70,942	第3号基本金	15,000,000	15,000,000	0
設備等整備積立資産	10,000,000	10,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	233,361	281,855	△ 48,494
差入保証金	52,000	80,000	△ 28,000	その他の積立金	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	30,270	30,270	0	設備等整備積立金	10,000,000	10,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	31,840,019	19,084,241	12,755,778
				(うち当期活動増減差額)	12,755,778	7,442,146	5,313,632
				純資産の部合計	102,073,380	89,366,096	12,707,284
資産の部合計	103,039,277	92,095,622	10,943,655	負債及び純資産の部合計	103,039,277	92,095,622	10,943,655

計算書類に対する注記（中央拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度を採用しています。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 中央拠点計算書類

（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書

（会計基準別紙3(⑩)）は省略しています。

(3) 拠点区分事業活動明細書

（会計基準別紙3(⑪)）

(4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

① 中央拠点区分（社会福祉事業）

ア. 法人本部（法人本部）

イ. 生活介護事業（一から百まで堂）

ウ. 計画相談支援事業（相談支援〇〇）

エ. 障害児相談支援事業（相談支援〇〇）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	45,000,000	0	0	45,000,000
建物（基本）	1	0	0	1
合 計	45,000,000	0	0	45,000,001

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

7. 担保に供している資産

該当ありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1	0	1
小 計	1	0	1
その他の固定資産			
車輛運搬具	5,291,590	3,654,931	1,636,659
器具及び備品	1,762,565	585,397	1,177,168
小 計	7,054,155	4,240,328	2,813,827
合 計	7,054,156	4,240,328	2,813,828

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

11. 重要な後発事象

該当ありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース会計

所有権移転外ファイナンス・リース取引において、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理しています。